令　和　６　年　度

事　　業　　報　　告

計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)

附　　属　　明　　細　　書

財産目録（令和７年３月３１日現在）

自　令和６年４月１日

至　令和７年３月31日

令和７年６月１７日

公益財団法人　日本自動車輸送技術協会

事業報告（令和６年４月～ ７年３月）

＜　　概　　要　　＞

我が国経済はコロナ禍以後、バブル期を上回る株価の高値更新をしたところですが、長期化する円安傾向、エネルギー価格の高騰、物価の上昇等の厳しい状況が続いています。このような経済状況のなか、協会では関係者のご支援、ご協力を得て自動車の安全確保、環境保全、基準認証国際化に関する諸事業を推進しました。

調査研究・試験事業については、自動車の適正使用、安全・環境に関わる調査を実施しＷＥＢ等により情報提供するとともに、公的試験機関として各種試験を適正かつ確実に実施するよう努めました。

国の補助制度執行事業については、環境省の脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車の電動化促進事業（タクシー）及び商用車の電動化促進事業（タクシー・バス））の執行団体として業務を行いました。

排出ガス試験関連事業については、円安傾向が続くなか、引き続き試験件数の減少状況にある一方で、協会の設備、技術力を活かした調査研究・試験の受託事業に積極的に取り組んできており、特定小型原動機付自転車の性能確認をはじめとして関連の受託事業は前年度に比べ大幅な増加となりました。

国連におけるＷＰ．２９や各ＧＲの本会議については対面形式で開催され、インフォーマル会議以下についてはオンライン並びにオンラインの併用によるハイブリッド形式も併用されました。いずれの会議も対面を中心に開催されるようになり、日本も積極的に対面参加しました。自動運転関連においてはＡＤＳ－ＩＷＧというＷＧで２０２６年６月法規化にむけ日本開催も含め多くの会議が開催されました。またＬＣＡ（ライフサイクルアセスメント）のガイドライン化に加え、交換式バッテリー技術の国際化を見据えた脱炭素のシンポジウムも開催しました。

アジア諸国との関係強化、協調については、アセアンでの相互承認の枠組み（ＡＳＥＡＮ ＡＰＭＲＡ）が発効し実装にむけて、各国の要請に応え専門家会議を実施しました。また、アジア地域諸国の基準調和及び認証の相互承認を推進する活動として毎年行っている「アジア官民フォーラム」をフィリピンで実施しました。

また、国交省からの新規委託業務である「相互承認に係るアジア諸国とのワークショップの開催」についてはＡＳＥＡＮ関係者を日本に招聘し実施しました。

協会全体の収支については、並行輸入自動車の試験件数の減少を試験単価が補ったこと、国等からの受託事業により収益が大幅に増加したこと、企業等への情報提供事業が引き続き好調なこと、さらに経費全般の節減に努めたことなどにより、税引後一般正味財産増減額は令和５年度に続き収益が費用を上回ることとなりました。

各事業別の概要は以下のとおりです。

１．自動車の適正使用、安全、環境等に関する調査研究・普及事業及び試験関係事業

調査研究業務については、使用管理委員会及び環境安全対策委員会において策定された調査研究事業計画に基づき、対面での会議により各専門委員会活動を進めました。

令和６年１１月には「調査研究発表会」を開催し、ディーゼルエンジンのオイル使用管理と故障原因に関する実態調査結果を発表するとともに、行政、オイルメーカー及びフィルターメーカーから調査研究に関連した講演をいただきました。あわせて「優れた考案による事業改善活動」について表彰を行いました。令和７年２月には「トラック・バスの新技術セミナー」を開催し、大型車メーカーから新技術・安全・環境・燃費対策等についてご講演をいただきました。これら発表会及びセミナー開催にあたり、ホームページでも広く受講者を募り、賛助会員を初めとして多数の方々に参加していただきました。調査研究結果報告書についてはホームページ及び調査研究だよりに掲載するなど、成果の普及に努めました。

また、これまでの公的試験機関としての実績、経験、国内外の車両基準認証に係る豊富な知見を活かし自動車産業に関わる企業の皆様に対し技術面でサポートするコンサルティング・サービス業務を行いました。

さらに、環境省の委託を受け「商用車（電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車）の電動化促進事業（タクシー）」及び「商用車（電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車、急速充電設備、普通充電設備、Ｖ２Ｈ、外部給電器、高圧受電設備及び充電設備工事費）の電動化促進事業（タクシー・バス）」について、車両等所有者への補助金執行団体として業務を行いました。

国等からの受託調査等については、こども家庭庁の委託を受け「送迎用バス置き去り防止を支援する装置」の認定機関として、また、国土交通省の委託を受け「後付けペダル踏み間違い急発進抑制装置の性能認定等に係る調査」について、業務を行いました。

独立行政法人等からの受託事業については、自動車排出ガス性能劣化状況調査業務、特定特殊自動車立入検査技術講習会等業務、特定特殊自動車排出ガス規制法関係資料整理業務、図柄入りナンバープレートの視認性試験及び自動車検査官に対する排出ガス試験技術講習を実施しました。

その他、自動車関係団体、自動車・部品メーカー等からの受託事業として、自動車の排出ガス性能調査、自動車の燃費性能調査、二輪車の排出ガス等性能調査及び電動四輪車の電費測定調査等を実施しました。

試験業務については、公的試験機関として業務の適正実施に努め、並行輸入自動車、改造自動車、輸出自動車等の排出ガス試験及び騒音試験を実施しました。また、輸入自動車特別取扱制度（ＰＨＰ）の登録試験機関として外国自動車製作者の

依頼を受け排出ガス試験を実施するとともに、登録特定特殊自動車検査機関としてオフロード車の排出ガス試験及び特定小型原動機付自転車における性能等確認制度の実施機関として性能確認を実施しました。この他、自動車用内装材料の難燃性試験及び後付消音器の性能確認試験を実施しました。

２．自動車の基準認証制度等の国際化に関する調査研究及び広報普及事業

ＵＮ規則の改正・制定を検討・提案する活動については、様々な活動をさせていただきましたが、特に自動運転分野において、ＧＲＶＡ（国連自動運転分科会）傘下に設置されたＡＤＳ－ＩＷＧ（自動運転車専門家グループ）の共同議長に日本も就任し、数回のＩＷＧで議論した法文のドラフト案を策定。２０２５年度のＧＲＶＡでの承認へとつなげるため引き続き議論を継続しています。また、もう一つの重要課題である脱炭素については、新たに設立したカーボンニュートラルセンターで基準と標準の連携をしながら、特に交換用バッテリーについての基準の国際化をするために国連ＧＲＰＥへ発信、関係各国への理解を求めました。またカーボンニュートラル技術の各国の取組みをシェアするシンポジウムを日本で開催し、国連、欧州、米国、中国の脱炭素にむけた取組みを発表し意見交換を行いました。

アジア専門家会議については、日本において、タイ、インドネシア、ベトナムに対して実車を活用した実践的な試験法の研修を実施しました。また、フィリピンでの「アジア官民フォーラム」においては、前回に続き、国交省のＷＰ．２９副議長を交え、国連型式認可に関係する１９５８年協定の説明等を行いました。参加者は１２か国１６０名が参加しました。

また今年度は国交省からの新規委託業務である「相互承認に係るアジア諸国とのワークショップの開催」として、ＡＳＥＡＮ９ヵ国から２６名の政府関係者を集め、１９５８年協定、国交省・自動車認証審査部の役割分担、認可証の発行・受け入れの日本の認証プロセス等を具体的な申請書面をサンプル提示しながら参加者の理解促進に努めるべくワークショップを進め、結果高い理解度を得ることができました。（理解度： 4.4 点（5 点満点））

これらの自動車基準認証国際化対策の推進に当たっては、国土交通省及び独立行政法人自動車技術総合機構からの受託により、また一般社団法人日本自動車工業会、一般社団法人日本自動車部品工業会、日本自動車輸入組合、一般社団法人日本自動車機械工具協会、一般財団法人自動車検査登録情報協会、一般社団法人日本自動車車体工業会、一般社団法人日本自動車タイヤ協会、一般社団法人板硝子協会及び一般社団法人日本陸用内燃機関協会から活動支援のためご協力・ご寄付をいただき事業を実施しました。

３．企業等への情報提供事業

海外各国の自動車基準の和訳版及び国内基準の英訳版を整備し、ＷＥＢにより関係者に情報提供を行いました。

＜ 事　　業　　活　　動 ＞

（令和６年４月～ ７年３月）

Ⅰ　自動車の適正使用、安全、環境等に関する調査研究・試験・普及事業（公益目的事業１）

１．調査研究事業

(1) 委員会等の開催

①　使用管理委員会・環境安全対策委員会合同委員会…… ４回

②　専門委員会…… ３回

・機器調査専門委員会……（３回）

調査研究テーマ

・ディーゼルエンジンのオイル使用管理と故障原因に関する実態調査

(2) 調査研究発表会等の開催、広報普及

①　調査研究発表会の開催（令和６年１１月１５日）

・最近の自動車技術行政について
・ディーゼルエンジンのオイル使用管理と故障原因に関する実態調査
・ゼロアッシュディーゼルエンジンオイルについて
・CN 燃料のフィルターへの影響について
・日、米、欧のディーゼルエンジンオイル規格同行について

②　トラック・バスの新技術セミナーの開催（令和７年２月５日）

・いすゞ自動車株式会社
「自動運転の取り組みについて」
・UD トラックス株式会社
「重量物運搬トラクターQuonGW における先進安全技術・環境技術について」
・三菱ふそうトラック・バス株式会社
「交換式バッテリーEV について」
・日野自動車株式会社
「商用車の先進安全技術について」
・国土交通省
「トラック・バスの技術政策の動向について」

③　冊子、ホームページ等による情報提供

・調査研究だよりの発刊（４月号、１０月号、１月号）
・調査研究結果報告書概要（過去５年間）、「優れた考案による事業改善活動」事例及び表彰等、協会ホームページでの掲載

④　「優れた考案による事業改善活動」の紹介（敬称略）

・令和６年１１月１５日表彰
受賞者　：東京都交通局江東自動車営業所
考案名　「中扉時限リレーチェッカー」

２．国からの補助金交付事業

商用車の電動化促進事業（タクシー）（環境省補助事業）の実施

商用車の電動化促進事業（タクシー・バス）（環境省補助事業）の実施

(1) 商用車の電動化促進事業（タクシー）補助金交付実績
（令和６年４月～令和７年３月）

申 請 区 分	交付件数	交付金額（円）
BEV	73	181,576,000
PHEV	1	1,095,000
FCV	8	42,755,000
合　　計	82	225,426,000

(2) 商用車の電動化促進事業（タクシー・バス）補助金交付実績
（令和６年５月～令和７年３月）

申 請 区 分	交付件数	交付金額（円）
BEV	67	3,118,988,000
PHEV	0	0
FCV	11	1,055,200,000
充電設備	66	473,619,000
合　　計	144	4,647,807,000

３．国等からの受託による調査研究等

(1) 自動車排出ガス性能劣化状況調査業務
(2) 特定特殊自動車立入検査技術講習会等業務
(3) 特定特殊自動車排出ガス規制法関係資料整理業務
(4) 後付けペダル踏み間違い急発進抑制装置の審査
(5) 独立行政法人自動車総合技術機構検査官に対する排出ガス試験等の技術講習
(6) 図柄ナンバープレートの視認性試験
(7) 送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置の性能認定及び評価
(8) 特定小型原動機付自転車等のサーベイランス業務
(9) 原動機付自転車の最高出力測定方法に関する調査業務
(10)騒音測定補助業務

４．試験関係事業

(1) 自動車等の排出ガス試験……　612 台
　① ガソリン自動車（二輪自動車を含む）の排出ガス試験
　② ディーゼル自動車の排出ガス試験
　③ ＣＮＧ、液化石油ガス自動車等の排出ガス試験
(2) 自動車等の騒音試験……　250 件
　① 自動車（二輪自動車を含む。）の騒音試験
　② 後付消音器の性能等の確認
(3) 自動車用品等の性能試験……　96 件
　① 自動車用内装材料の難燃性試験
　② 自動車番号標の物性試験
(4) 特定特殊自動車（オフロード車）の排出ガス検査……　81 台
(5) 特定小型原動機付自転車の性能等確認検査……　101 台

(6) 自動車メーカー等の排出ガス立会試験…… 1件
(7) 自動車排出ガスの同型成績証明書発行…… 2,684枚
(8) 自動車加速騒音の同型成績証明書発行…… 906枚

令和６年度自動車排出ガス等試験実施数

試験の区分			実施数	前年度比
排出ガス試験	並行輸入	四輪	285台	94.7%
		二輪	76台	45.5%
	改造	四輪	40台	114.3%
		二輪	1台	9.1%
	ＮＯｘ・ＰＭ法対応車		4台	100.0%
	ＰＨＰ（完成検査含む）	四輪	87台	63.0%
		二輪	119台	71.3%
	計		612台	74.4%
	加速走行騒音	並行輸入	191件	101.1%
		改造	19件	190.0%
	後付消音器性能等確認	（一種）	25件	71.4%
		（二種）	15件	136.4%
	計		250件	102.0%
用品等試験	内装材料の難燃性		96件	88.1%
	自動車番号標の物性試験		0件	---
	計		96件	84.2%
特定特殊自動車排出ガス検査			81台	79.4%
特定小型原動機付自転車の性能等確認検査			101台	114.8%

（注）国、企業等からの受託調査研究等に関連した試験は含まない。

Ⅱ　自動車の基準認証制度等の国際化に関する調査研究及び広報普及事業（公益目的事業２）

１．委員会等の開催

(1) 国際化企画委員会関係
・委員会 …… ２回

(2) ＷＰ２９・ＩＷＶＴＡ対応部会関係
・部会 …… ６回
・自動運転センター …… ３回
・分科会 …… ２９回
・他専門ＷＧ …… ２０５回

(3) 国際対応部会関係
・部会 …… ２回
・ＡＳＥＡＮ分科会 …… ６回
・ＣＩＫ分科会 …… ３回
・官民フォーラムＷＧ …… ６回

(4) 検査整備制度調査部会関係
・部会 …… ４回

２．試験研究
(1) バーチャル評価環境による自動運転外向けＨＭＩに関する調査
(2) タイヤ摩耗試験法　室内ドラム試験法の開発
(3) ウインドスクリーン非典型割れ事象確認データの取得

３．海外事務所（ジュネーブ、ワシントン、ジャカルタ）関係
(1) 国連欧州経済委員会（ＵＮＥＣＥ）ＷＰ２９関係会議等に常時参画するとともに、欧米の基準・認証に係る情報収集、情報提供等を実施
(2) 米国運輸省道路交通安全局及び環境保護庁との定期連絡を実施
(3) アジア地域における基準調和・相互承認の支援、基準・認証に係る情報収集、情報提供等を実施

４．海外会議等への派遣及び情報収集等
(1) UNECE/WP29及び同分科会への参加 …… ５６回
(2) アジア官民フォーラムの開催 …… １回
(3) アジア専門家会議の開催 …… ６回
(4) 日 ASEAN Cooperation 事業としての ASEAN APMRA サポート会議 …… ２回
(5) ＡＳＥＡＮにおける自動車安全・環境基準の認証・試験にかかる技術支援事業 …… ３回
(6) 基準調和・相互承認活動促進のための会議 …… １回
(7) CITA総会への参加 …… １回
(8) CITA豪亜地域会議への参加 …… １回
(9) 欧州米国IT利活用調査 …… ２回
(10) UNECE/WP29/PTIインフォーマル会議への参加 …… ３回

５．広報普及関係
ＪＡＳＩＣウェブサイトへの会議情報や各種新着情報の掲載等、情報発信の充実

６．国等からの受託事業
(1) 国土交通省から受託した自動車基準・認証制度国際化対策事業
(2) 国土交通省から受託した自動運転に関する国際基準策定推進事業
(3) 国土交通省から受託したＡＳＥＡＮ諸国における自動車安全・環境基準の認証・試験に係る技術支援事業
(4) 国土交通省から受託した脱炭素技術の国際基準化・国際展開の推進事業調査
(5) 自動車技術総合機構から受託した検査整備制度の調査研究

Ⅲ　企業等からの受託による調査研究・試験事業（収益等事業１）

１．企業等からの受託事業…… ６件
(1) 四輪車の排出ガス性能調査

(2) 四輪車の燃費性能調査
(3) 二輪車の排出ガス等性能調査
(4) 電動四輪車の電費測定調査

２．一般試験等……27 件
(1) 自動車燃料消費試験
(2) 衝突試験用ダミー等の検定業務
(3) その他の排出ガス試験等

Ⅳ　企業等への情報提供事業（収益等事業２）

１．海外各国の自動車基準についての情報提供
（すべての法規（英訳文、和訳文）を WEB により毎月１回提供）

２．ブルーブック（国内基準の英訳版）を WEB により提供

＜ 試　験　施　設　の　整　備 ＞

昭島研究室において、以下のとおり試験機器等の更新・設置をしました。
一般財団法人関東陸運振興センター及び一般財団法人自動車検査登録情報協会から寄付金のご供与にあずかり、第２試験室及び第５試験室にて２輪車排出ガス試験が実施できるよう、車両固定装置の設置並びに負荷設定装置の改修を致しました。

＜　会　　議　＞

１．令和６年度第１回理事会（令和６年５月２３日　ハイブリッド開催）
第１号議案　令和５年度事業報告（案）について
第２号議案　令和５年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書（案）について
第３号議案　財産目録（令和６年３月３１日現在）（案）について
第４号議案　評議員会の招集について（案）
第５号議案　令和６年度事業計画及び収支予算書の変更について

２．令和６年度評議員会（令和６年６月７日　ハイブリッド開催）
第１号議案　令和５年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録について
第２号議案　評議員の改選について
報告事項１　令和５年度事業報告について
報告事項２　令和６年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて

３．令和６年度賛助会員総会（令和６年６月７日）
　　第１号議案　令和５年度事業報告等について
　　第２号議案　令和６年度事業計画等について
　　第３号議案　その他

４．令和６年度臨時理事会（令和６年９月３０日　決議省略の方法による）
　　第１号議案　臨時評議員会の開催について（案）
　　第２号議案　会長及び代表理事の選定について（案）
　　第３号議案　理事の補欠選任について（案）

５．令和６年度臨時評議員会（令和６年９月３０日　決議省略の方法による）
　　第１号議案　理事１名の補欠選任について

６．令和６年度第２回理事会（令和７年３月２６日）
　　第１号議案　令和７年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込み（案）について
　　第２号議案　規程の改正（案）について
　　第３号議案　その他

＜　役　職　員　等　＞

１．役員等の異動

(1) 評議員退任
（令和６年６月７日）

大　島　弘　明	株式会社NX総合研究所
齋　藤　　健	一般社団法人バス共通ＩＣカード協会
平　井　信　一	いすゞ自動車首都圏株式会社

(2) 評議員就任
（令和６年６月７日）

五十嵐　純　二	いすゞ自動車首都圏株式会社
伊　藤　隆　二	一般社団法人バス共通ＩＣカード協会
小　松　　隆	株式会社NX総合研究所

(3) 理事退任
（令和６年９月３０日）

内　藤　政　彦	公益財団法人日本自動車輸送技術協会

(4) 理事就任
（令和６年１０月１日）

島　　雅　之	一般社団法人日本自動車整備振興会連合会

(5) 監事退任
（令和７年１月８日）

永　島　徳　大	公認会計士

２．期末における役員等氏名

(1) 評議員

五十嵐　純二　いすゞ自動車首都圏株式会社サービス・部品部門サービス部部長
伊藤　隆二　一般社団法人バス共通ＩＣカード協会　理事長
井上　雅弘　軽自動車検査協会　監事
神谷　俊広　一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会　理事長
川奈部　隆之　ＵＤトラックス株式会社　ｼﾞｬﾊﾟﾝｾｰﾙｽ･ｸｵﾘﾃｨ＆ﾌｨｰﾙﾄﾞｻﾎﾟｰﾄ ﾀﾞｲﾚｸﾀｰ
菊地　俊夫　ブリヂストンタイヤソリューションジャパン株式会社 執行役員 技術サービス本部長
小松　隆　株式会社NX総合研究所　取締役
土屋　敏和　関東バス株式会社　取締役運輸部安全管理担当部長
中村　保史　日野自動車株式会社国内サービス部　部長
長谷川　哲男　日産自動車株式会社　グローバル技術渉外部 技術参与
安原　敬裕　一般社団法人全国自動車標板協議会　会長

(2) 役員

会　長　木場　宣行　公益財団法人日本自動車輸送技術協会
副会長　加藤　憲治　日本通運株式会社　取締役執行役員
理　事　野村　正人　京浜急行バス株式会社　取締役社長
理　事　島　雅之　一般社団法人日本自動車整備振興会連合会専務理事
理　事　柳田　昌宏　株式会社バンザイ 代表取締役社長
理　事　小西　輝佳　マツダ株式会社 R&D 技術管理本部 開発調査部 部長
理　事　花岡　信一　いすゞ自動車株式会社　市場品質技術部　部長
理　事　上野　公　ヤマト運輸株式会社グリーンイノベーション開発部
グリーンイノベーション開発グループ　シニアマネージャー
理　事　宮本　道雄　トヨタ自動車株式会社　法規認証部　主査
専務理事　西田　寛　公益財団法人日本自動車輸送技術協会
監　事　斎藤　智義　株式会社イヤサカ　取締役会長

２．期末における賛助会員数　５１

３．職員の現状

区　分	期　首	期　末
本　部	１０	１０
昭島研究室	２３	２６
自動車基準認証国際化研究センター	１９	２２
計	５２	５８

令和６年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第３４条第３項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。